

新（改正後）	旧（改正前）
<p>私立学校施設整備費補助金（私立幼稚園施設整備費）交付要綱</p> <p>平成 11 年 4 月 1 日 文部大臣裁定 平成 13 年 1 月 6 日 一部改正 平成 13 年 4 月 1 日 一部改正 平成 21 年 4 月 1 日 一部改正 平成 22 年 4 月 1 日 一部改正 平成 23 年 11 月 21 日 一部改正 平成 25 年 4 月 8 日 一部改正 平成 27 年 5 月 14 日 一部改正 平成 28 年 3 月 18 日 一部改正 平成 28 年 4 月 18 日 一部改正 平成 28 年 11 月 1 日 一部改正 平成 29 年 5 月 1 日 一部改正 平成 30 年 6 月 4 日 一部改正 平成 31 年 4 月 1 日 一部改正 令和 2 年 4 月 3 日 一部改正 令和 3 年 2 月 4 日 一部改正 令和 3 年 4 月 1 日 一部改正 令和 4 年 10 月 18 日 一部改正 令和 5 年 6 月 16 日 一部改正</p> <p>第 1 条 略</p> <p>第 2 条 この補助金は、学校法人が、幼稚園（幼稚園型認定こども園を除く。以下同じ。）の新設及び学級増のための園舎の新築及び増築、学級定員の引き下げに伴う増築、感染症対策に伴う増築、危険な状態にある園舎の改築、預かり保育事業等の実施に伴う園舎の改築、園舎の新增改築に際して行う屋外教育環境整備、園舎の耐震補強工事、防犯対策工事、特別防犯対策工事、アスベスト等対策工事、エコ改修事業、津波移転改築工事、園舎の内部改修工事及びバリアフリー化工事に必要な経費の一部を補助することにより、もって幼稚園教育の振興に資することを目的とする。</p> <p>（交付の対象及び補助率等）</p> <p>第 3 条 文部科学大臣は学校法人（学校法人以外の個人立等から学校法人立に組織変更をし、補助金の交付を決定する会計年度（以下「交付決定年度」という。）までに設置認可がなされ、当該完了年度又は当該交付決定年度の翌年度から幼稚園を開設する場合を含む。以下同じ。）に対し、次の区分により予算の範囲内で経費の一部を補助する。</p> <p>(1)～(2) 略</p> <p>(3) 屋外教育環境整備</p> <p>① (1)、(2)及び(7)に掲げる新築、増築、改築と同一年度に屋外における教育環境整備を行う学</p>	<p>私立学校施設整備費補助金（私立幼稚園施設整備費）交付要綱</p> <p>平成 11 年 4 月 1 日 文部大臣裁定 平成 13 年 1 月 6 日 一部改正 平成 13 年 4 月 1 日 一部改正 平成 21 年 4 月 1 日 一部改正 平成 22 年 4 月 1 日 一部改正 平成 23 年 11 月 21 日 一部改正 平成 25 年 4 月 8 日 一部改正 平成 27 年 5 月 14 日 一部改正 平成 28 年 3 月 18 日 一部改正 平成 28 年 4 月 18 日 一部改正 平成 28 年 11 月 1 日 一部改正 平成 29 年 5 月 1 日 一部改正 平成 30 年 6 月 4 日 一部改正 平成 31 年 4 月 1 日 一部改正 令和 2 年 4 月 3 日 一部改正 令和 3 年 2 月 4 日 一部改正 令和 3 年 4 月 1 日 一部改正 令和 4 年 10 月 18 日 一部改正</p> <p>第 1 条 略</p> <p>第 2 条 この補助金は、学校法人が、幼稚園の新設及び学級増のための園舎の新築及び増築、学級定員の引き下げに伴う増築、感染症対策に伴う増築、危険な状態にある園舎の改築、預かり保育事業等の実施に伴う園舎の改築、園舎の新增改築に際して行う屋外教育環境整備、園舎の耐震補強工事、防犯対策工事、アスベスト等対策工事、エコ改修事業、津波移転改築工事、施設等災害復旧事業、園舎の内部改修工事及びバリアフリー化工事に必要な経費の一部を補助することにより、もって幼稚園教育の振興に資することを目的とする。</p> <p>（交付の対象及び補助率等）</p> <p>第 3 条 文部科学大臣は学校法人（学校法人以外の個人立等から学校法人立に組織変更をし、補助金の交付を決定する会計年度（以下「交付決定年度」という。）までに設置認可がなされ、当該完了年度又は当該交付決定年度の翌年度から幼稚園を開設する場合を含む。以下同じ。）に対し、次の区分により予算の範囲内で経費の一部を補助する。</p> <p>(1)～(2) 略</p> <p>(3) 屋外教育環境整備</p> <p>① (1)、(2)及び(7)に掲げる新築、増築、改築と同一年度に屋外における教育環境整備</p>

<p>校法人</p> <p>② (1)、(2)及び(7)に掲げる学校法人のうち、新築、移転又は既存建物の概ね半分以上の面積の改築が行われる場合で同一年度に整備を行うことが困難又は不適當であると認められる場合で、建築年度の翌々年度までに屋外における教育環境整備を行う学校法人</p> <p>※ただし、「防音壁設置工事」については、同一年度に(1)、(2)及び(7)に掲げる新築、増築、改築を行わない学校法人も対象とする。</p> <p>(4) 略</p> <p>(5) 防犯対策工事、特別防犯対策工事</p> <p>① 略</p> <p>② 交付決定年度中に幼稚園の特別防犯対策工事を行う学校法人</p> <p>(6)～(9) 略</p> <p>(10)～(11) 略</p> <p>2 補助対象経費及び補助限度額は別表1及び別表2に掲げるとおりとし、補助率は3分の1以内とする。ただし、地震による倒壊の可能性が高いものの耐震化及び特別防犯対策工事に係る補助対象経費は補助率2分の1以内とする。</p> <p>(申請の手続き)</p> <p>第4条 補助金の交付を受けようとする学校法人(以下「補助事業者」という。)は、補助金交付申請書に、事業計画書(別紙様式1)及び補助金計算書(別紙様式2)並びに次に掲げる調書を添えて、都道府県知事を経由し文部科学大臣に提出しなければならない。</p> <p>2 補助金の交付の申請をしようとする者は、前項に規定する補助金の交付の申請をするに当たって、当該補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額(補助対象経費に含まれる消費税及び地方消費税相当額のうち、消費税法(昭和63年法律第108号)の規定により仕入れに係る消費税額として控除できる部分の金額及び当該金額に地方税法(昭和25年法律第226号)の規定による地方消費税の税率を乗じて得た金額の合計額に補助対象経費に占める補助金の割合を乗じて得た金額をいう。以下「消費税等仕入控除税額」という。)に相当する額を減額して申請しなければならない。ただし、補助金の交付の申請時において当該消費税等仕入控除税額が明らかでないものについては、この限りでない。</p> <p>(交付決定の通知)</p> <p>第5条 文部科学大臣は補助金交付申請書の提出を受けたときは、これを審査の上交付決定を行い、都道府県知事に通知するものとする。</p> <p>2 文部科学大臣は、前項の交付の決定を行うに当たっては、前条第2項本文の規定により補助金に係る消費税等仕入控除税額に相当する額を減額して補助金の交付の申請がなされたものについては、当該消費税等仕入控除税額に相当する額を減額して交付の決定を行うものとする。</p>	<p>備を行う学校法人</p> <p>② (1)、(2)及び(7)に掲げる学校法人のうち、新築、移転又は既存建物の概ね半分以上の面積の改築が行われる場合で同一年度に整備を行うことが困難又は不適當であると認められる場合で、建築年度の翌々年度までに屋外における教育環境整備を行う学校法人</p> <p>(4) 略</p> <p>(5) 防犯対策工事</p> <p>(6)～(9) 略</p> <p>(10) 施設等災害復旧事業</p> <p>① 災害(平成二十七年九月七日から同月十一日までの間の暴風雨及び豪雨による災害についての激甚災害並びにこれに対し適用すべき措置の指定に関する政令(平成27年政令第361号)第1条の表の上欄に掲げる災害をいう。)により甚大な被害を受けた私立幼稚園(私立の幼保連携型認定こども園の教育を実施する部分を含む。)の施設及び設備を復旧するための整備事業を行う学校法人</p> <p>(11)～(12) 略</p> <p>2 補助対象経費及び補助限度額は別表1及び別表2に掲げるとおりとし、補助率は3分の1以内とする。ただし、地震による倒壊の可能性が高いものの耐震化に係る補助対象経費は補助率2分の1以内、前項第10号の施設等災害復旧事業については5分の2以内とする。</p>
--	---

<p>3 文部科学大臣は、交付申請書が文部科学省に到達した日から起算して原則として30日以内に交付決定を行うものとする。</p> <p>4 都道府県知事は、交付決定を受けた補助事業者に対し交付決定の通知（別紙様式5）を速やかに行うものとする。</p> <p>（補助事業の中止又は廃止）</p> <p>第11条 補助事業者は、補助事業を中止又は廃止しようとするときは、速やかに中止（廃止）承認申請書（別紙様式7）を都道府県知事を経由して文部科学大臣に提出し、あらかじめ文部科学大臣の承認を受けなければならない。</p> <p>（実績の報告）</p> <p>第13条 補助事業者は、補助事業が完了（補助事業の中止又は廃止の承認を受けたときを含む。）したときは、その日から起算して30日を経過した日又は交付決定年度の翌会計年度の4月10日のいずれか早い日までに実績報告書（別紙様式9-1）を都道府県知事に提出するものとする。</p> <p>2～3 略</p> <p>4 第2項に規定する実績報告書には、翌会計年度に行う補助事業に関する計画を記載した資料を添付しなければならない。</p> <p>5 補助事業者は、第1項に規定する実績報告書を提出するに当たり、補助金に係る消費税等仕入控除税額が明らかな場合には、当該消費税等仕入控除税額に相当する額を減額して実績報告書を都道府県知事に提出しなければならない。</p> <p>（消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額の確定に伴う補助金の返還）</p> <p>第15条 補助事業者は、補助金の交付の申請時において補助金に係る消費税等仕入控除税額が明らかでないものであって、額の確定後に消費税及び地方消費税の申告により当該消費税等仕入控除税額が確定した場合には、速やかに消費税等仕入控除税額確定報告書（別紙様式12）を都道府県知事に提出しなければならない。</p> <p>2 都道府県知事は、前項の報告書の提出があった場合には、当該消費税等仕入控除税額に相当する額の全部又は一部の返還を命ずるものとする。</p> <p>（交付決定の取消し等）</p> <p>第16条 文部科学大臣は、補助事業の中止若しくは廃止の申請があった場合又は次に掲げる場合には、交付決定の全部又は一部を取り消し、又は変更することができる。</p> <p>2 略</p> <p>3 文部科学大臣は、第1項第1号から第3号までの理由により前項の返還を命ずる場合には、その命令に係る補助金の受領の日から納付の日までの期間に応じて、年利10.95%の割合で計算した加算金の納付を併せて命ずるものとする。</p> <p>4 第2項に基づく補助金の返還については、第14条第4項の規定を準用する。</p> <p>（財産の管理）</p> <p>第17条 補助事業者は、補助事業により取得し、又は効用の増加した施設については、補助事業の完了した後においても善良な管理者の注意をもって管理するとともに、補助目的に従って使用し、その効率的な運用を図らなければならない。</p>	<p>第16条 文部科学大臣は、補助事業の中止又は廃止の申請があった場合及び次に掲げる場合には、交付決定の全部又は一部を取り消し、又は変更することができる。</p>
---	--

(補助金の経理)

第 18 条 補助事業者は、**補助事業以外の経理と明確に区分し**、補助事業についての収支簿を備え、経理の状況を常に明確にし、関係書類とともに補助事業の完了した日又は廃止した日の属する年度の終了後 5 年間保存しなければならない。

(電磁的方法による提出)

第 20 条 補助事業者は、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律、同法施行令又は本要綱の規定に基づく申請、届出、報告その他文部科学省に提出するものについては、電磁的方法（同法第 2 6 条の 3 第 1 項の規定に基づき文部科学大臣が定めるものをいう。）により行うことができる。

(電磁的方法による通知等)

第 21 条 文部科学大臣は、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律、同法施行令又は本要綱に規定する通知、承知、指示又は命令（以下「通知等」という。）について、補助事業者が書面による通知等を受けることを予め求めた場合を除き、電磁的方法により通知等することができる。

この場合、文部科学大臣は補助事業者に到達確認を行うものとする。

【別表 1】補助対象経費

1. 略
2. 屋外教育環境整備（1 園当たり 500 万円以上の事業を対象とする。）

補 助 対 象 経 費	
1. 樹木	施設を構成する高木・低木・草木・芝張（植樹のための土を含む）
2. アスレチック遊具	一般的な遊具は対象外（ブランコ、ジャングルジム、鉄棒、シーソー、スベリ台等は含まない）
3. 築山・池	（園児が立ち入りできるものが望ましい）
4. 屋外ステージ	建物の要件にあてはまるものは対象外
5. ベンチ	土地に固着したもの
6. 花壇・畑	土地に固着したもの（腐葉土等の客土を含む）
7. 水飲み場、足洗場	屋外教育環境整備に付随するもの

【別表 1】補助対象経費

1. 略
2. 屋外教育環境整備（1 園当たり 500 万円以上の事業を対象とする。）

補 助 対 象 経 費	
1. 樹木	施設を構成する高木・低木・草木・芝張（植樹のための土を含む）
2. アスレチック遊具	一般的な遊具は対象外（ブランコ、ジャングルジム、鉄棒、シーソー、スベリ台等は含まない）
3. 築山・池	（園児が立ち入りできるものが望ましい）
4. 屋外ステージ	建物の要件にあてはまるものは対象外
5. ベンチ	土地に固着したもの
6. 花壇・畑	土地に固着したもの（腐葉土等の客土を含む）
7. 水飲み場、足洗場	屋外教育環境整備に付随するもの

8. 便所	建物の要件にあてはまるものは対象外
9. 防音壁設置工事	都市部※1において近隣住民の生活環境保全が見込まれるもの
10. 給排水工事	屋外教育環境整備に付随するもの
11. 電気工事	屋外教育環境整備に付随する放送設備、照明設備等
12. 実施設計費	補助対象工事に係る設計費とする

※1 都市部とは、令和4年4月1日現在の人口密度が、1,000人／km²以上の市町村をいう。

3. 略

4. 防犯対策工事（1園当たり 30 万円以上の事業を補助対象とする。）

補 助 対 象 経 費	
1. 防犯対策工事費	安全対策のために行う以下の施設工事等に要する工事費 ① 管理諸室の配置換え及びそれに伴う改造工事 ② 安全対策上必要な部屋の配置換え及びそれに伴う改造工事 ③ 門やフェンス等の設置・改修工事 ④ その他安全対策のために必要と認められる工事 上記の施工工事と一体として行われる防犯監視システムや通報設備の設置工事。
2. 実施設計費	補助対象工事に係る設計費とする。

4-2. 特別防犯対策工事（1園当たり 30 万円以上の事業を補助対象とする。）※令和7年度限りで廃止す

8. 便所	建物の要件にあてはまるものは対象外
9. 給排水工事	屋外教育環境整備に付随するもの
10. 電気工事	屋外教育環境整備に付随する放送設備、照明設備等
11. 実施設計費	補助対象工事に係る設計費とする

3. 略

4. 防犯対策工事（1園当たり 100 万円以上の事業を補助対象とする。）

補 助 対 象 経 費	
1. 防犯対策工事費	安全対策のために行う以下の施設工事等に要する工事費 ⑤ 管理諸室の配置換え及びそれに伴う改造工事 ⑥ 安全対策上必要な部屋の配置換え及びそれに伴う改造工事 ⑦ 門やフェンス等の設置・改修工事 ⑧ その他安全対策のために必要と認められる工事 上記の施工工事と一体として行われる防犯監視システムや通報設備の設置工事。
2. 実施設計費	補助対象工事に係る設計費とする。

る。

補 助 対 象 経 費	
1. 防犯対策工事費	安全対策のために行う以下の施設工事等に要する工事費 ① 管理諸室の配置換え及びそれに伴う改造工事 ② 安全対策上必要な部屋の配置換え及びそれに伴う改造工事 ③ 門やフェンス等の設置・改修工事 ④ その他安全対策のために必要と認められる工事
2. 実施設計費	補助対象工事に係る設計費とする。

5. ～ 7. 略

8. ～ 9. 略

【別表 2】補助限度額

事 業 区 分	補 助 限 度 額
1. 新築、増築、改築、 学級定員の引き下げに伴う増築 津波移転改築工事	毎年度の予算で定める1平方メートル当たりの単価と建築実施 単価（補助事業に要する経費を建物面積で除して得た額）との いずれか小さい額に補助資格面積を乗じて得た「補助対象工事 費」に「補助率」を掛けた金額（予算の範囲内）
2. 屋外教育環境整備	屋外運動広場、屋外集会施設、屋外学習施設の事業区分毎に 各々1件として取り扱い、1件当たり1,000万円を限度とする 「補助対象工事費」に「補助率」を掛けた金額（予算の範囲内）
3. 耐震補強工事等	1園当たり1億円（避難所指定を受けている幼稚園が行う自家 発電設備の単体整備については500万円）を限度とする「補助

5. ～ 7. 略

8. 施設等災害復旧事業

（事業費の下限は、子ども・子育て支援法（平成24年法律第65号）第27条第1項の規定に
より確認された私立幼稚園（この区分において「特定私立幼稚園」という。）及び私立の幼保
連携型認定こども園の教育を実施する部分にあっては30万円以上、特定私立幼稚園以外の私
立幼稚園にあっては60万円以上の整備事業）

補 助 対 象 経 費	
施設等復旧費	災害により被災した施設・設備の復旧整備

9. ～ 10. 略

【別表 2】補助限度額

事 業 区 分	補 助 限 度 額
1. 新築、増築、改築、 学級定員の引き下げに伴う 増築 津波移転改築工事	毎年度の予算で定める1平方メートル当たりの単価と建 築実施単価（補助事業に要する経費を建物面積で除して 得た額）とのいずれか小さい額に補助資格面積を乗じて 得た「補助対象工事費」に「補助率」を掛けた金額（予算 の範囲内）
2. 屋外教育環境整備	屋外運動広場、屋外集会施設、屋外学習施設の事業区分 毎に各々1件として取り扱い、1件当たり1,000万円を限 度とする「補助対象工事費」に「補助率」を掛けた金額 （予算の範囲内）
3. 耐震補強工事等	1園当たり1億円（避難所指定を受けている幼稚園が行

		対象工事費」に「補助率」を掛けた金額（予算の範囲内）				う自家発電設備の単体整備については 500 万円）を限度とする「補助対象工事費」に「補助率」を掛けた金額（予算の範囲内）
	4. 防犯対策工事	1 園当たり 1 億円を限度とする「補助対象工事費」に「補助率」を掛けた金額（予算の範囲内）			4. 防犯対策工事	1 園当たり 1 億円を限度とする「補助対象工事費」に「補助率」を掛けた金額（予算の範囲内）
	4-2. 特別防犯対策工事 ※令和 7 年度限りで廃止する。	1 園当たり 1,000 万円を限度とする「補助対象工事費」に「補助率」を掛けた金額（予算の範囲内）			5. アスベスト等対策工事	1 園当たり 1 億円を限度とする「補助対象工事費」に「補助率」を掛けた金額（予算の範囲内）
	5. アスベスト等対策工事	1 園当たり 1 億円を限度とする「補助対象工事費」に「補助率」を掛けた金額（予算の範囲内）			6. エコ改修事業	1 園当たり 1 億円を限度とする「補助対象工事費」に「補助率」を掛けた金額（予算の範囲内） ただし、建物緑化・屋上緑化については 1,000 万円を限度とする「補助対象工事費」に「補助率」を掛けた金額（予算の範囲内）
	6. エコ改修事業	1 園当たり 1 億円を限度とする「補助対象工事費」に「補助率」を掛けた金額（予算の範囲内） ただし、建物緑化・屋上緑化については 1,000 万円を限度とする「補助対象工事費」に「補助率」を掛けた金額（予算の範囲内）			7. 施設等災害復旧事業	1 園当たりの「補助対象工事費」に「補助率」を掛けた金額（予算の範囲内）
	7. 内部改修工事	衛生環境改善、園舎の一部改修の事業区分毎に各々 1 件として取扱い、1 件当たり 1 億円を限度とする「補助対象工事費」に「補助率」を掛けた金額（予算の範囲内）			8. 内部改修工事	衛生環境改善、園舎の一部改修の事業区分毎に各々 1 件として取扱い、1 件当たり 1 億円を限度とする「補助対象工事費」に「補助率」を掛けた金額（予算の範囲内）
	8. バリアフリー化工事	1 園当たり 1 億円を限度とする「補助対象工事費」に「補助率」を掛けた金額（予算の範囲内）			9. バリアフリー化工事	1 園当たり 1 億円を限度とする「補助対象工事費」に「補助率」を掛けた金額（予算の範囲内）
附則（平成 25 年 4 月 8 日）	略		附則（平成 25 年 4 月 8 日）	略		
附則（平成 28 年 3 月 18 日）	略		附則（平成 28 年 3 月 18 日）	略		
附則（平成 28 年 4 月 18 日）	略		附則（平成 28 年 4 月 18 日）	略		
附則（平成 28 年 11 月 1 日）	略		附則（平成 28 年 11 月 1 日）	略		
附則（平成 29 年 5 月 1 日）	略		附則（平成 29 年 5 月 1 日）	略		
附則（平成 30 年 6 月 4 日）	略		附則（平成 30 年 6 月 4 日）	略		
附則（平成 31 年 4 月 1 日）	略		附則（平成 31 年 4 月 1 日）	略		
附則（令和 2 年 4 月 3 日）	略		附則（令和 2 年 4 月 3 日）	略		
附則（令和 3 年 2 月 4 日）	略		附則（令和 3 年 2 月 4 日）	略		
附則（令和 3 年 4 月 1 日）	略		附則（令和 4 年 4 月 1 日）	略		
附則（令和 4 年 4 月 1 日）	略		附則（令和 4 年 10 月 18 日）	略		
附則（令和 4 年 10 月 18 日）	略					

<p>附則（令和５年６月１６日）</p> <p>第１条 この要綱は、令和５年６月１６日から施行する。</p> <p>第２条 別表１のうち、「アスベスト等対策工事（１園当たり４００万円以上の事業を補助対象とする）」とあるのは、「アスベスト等対策工事（事業費の下限はないものとする）」と読み替えるものとする。</p> <p>第３条 前条は、令和５年度末までに交付を決定するものについて適用する。</p>	
---	--